

岩手県金融経済概況

1. 概況

県内経済は、製造業・非製造業の格差を残しつつ、このところ一進一退の状況が続いており、先行きについては、デジタル関連需要の頭打ち懸念等から不透明感も台頭してきている。

すなわち、生産面では、電気機械や輸送用機械等を中心として高水準の生産を続けており、積極的な設備投資も計画されているが、デジタル関連業種では、生産の増加テンポが幾分鈍化してきているほか、ここへきて、先行きの需要を見極めるため、設備投資を一部先延ばしする動きもみられている。一方、個人消費は、乗用車販売や旅行取扱高に持直しの動きも見られるものの、百貨店や量販店等の売上は、猛暑効果やオリンピック需要が剥落した後、再び弱めの動きとなっているほか、公共投資の減少等により、建設・住宅関連も低調に推移している。

こうした状況下、企業の景況感を窺うと、製造業・非製造業とも足踏み状態にあり、また、先行きについては、非製造業のほか、これまで好調であった製造業の景況感もかなり後退する予測となっている。

2. 最終需要

(1)個人消費

個人消費は、乗用車登録台数や旅行取扱高に持直しの動きが見られる一方で、大型小売店や家電量販店の売上高が、猛暑効果やオリンピック需要による押し上げ効果剥落のあと、足もととは再び弱めの動きとなっている。

(大型小売店売上高)

百貨店・量販店の売上げは、猛暑効果が剥落したことに加え、主力の秋物衣料品の出足が鈍く、基調としては弱めの域を脱していない。

(家電量販店売上高)

家電量販店の売上げは、ウェイトの高いパソコンが引き続き低迷しているほか、デジタル家電の動きが、オリンピック効果の反動もあって増勢が鈍化するなど、足もとやや弱含みで推移している。

(乗用車新車登録台数)

8月の乗用車新車登録台数は、普通車がなお前年を下回っているもの、小型車が、新車投入効果等により昨年5月以来の前年比増加となったほか、軽自動車も堅調に推移していることから、全体では2か月連続して前年を上回り、底固く推移している。

(旅行取扱高)

旅行取扱高は、全体として持直しの傾向にあり、海外旅行もSARS問題発生前の昨年並みの水準に復してきている。

(2)住宅投資

8月の新設住宅着工戸数は、前月に引き続、持家、貸家、分譲のいずれも前年を上回った。特にマンションの集中から、分譲が大きく増加している。

(3)公共投資

公共工事請負金額は、予算規模の縮小を背景として減少傾向が続いている。

3.生産動向

生産は、デジタル関連業種の一部で増加テンポが幾分鈍化する動きもみられるが、電気機械や輸送用機械、設備関連を中心にフル操業を継続し、高水準の生産が続いている。一方、建設関連では引き続き低水準の生産が続いている。

(電気機械)

半導体・電子部品は、これまで急テンポで増加してきた後、足もと増勢が幾分鈍化しているものの、引き続きフル操業の状態にある。

(輸送用機械)

完成車は、北米向け高級車の出荷好調から、高操業を続けており、先行きについても、新車の生産開始に伴い、一段の増加が見込まれている。また、自動車部品でも、乗用車メーカーからの受注が増加しているほか、トラック向けもアジア向け輸出が好調なことから、高操業を続けている。

(設備関連)

工作機械や空気圧機器では、自動車、半導体メーカー向け出荷が好調なことから、フル操業を続けている。

(消費関連業種<紙・パ、食料品、精密機械>)

紙・パ(段ボール原紙)は、飲料品のほか食料品向け需要の増加を背景として高水準の生産を続けている。食料品(缶詰等)については、品目によってはばらつきはあるものの、全体として堅調な生産を続けている。精密機械(時計部品)は、輸出市場における競合がみられるものの、底固く推移している。

(建設関連)

線材が、中国、北米向け輸出の好調から高水準の生産を継続しているが、合板、セメントやコンクリート二次製品など多くの品目では、公共投資の減少等を背景として、生産能力をかなり下回る低水準の生産が続いている。

4. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、8月の有効求人倍率(季節調整後)は、卸・小売業や輸送用機械メーカーからの求人もあって、3か月連続で改善した。

一方、所得面をみると、所定外給与は高操業を続けている輸送用機械や電気機械等の一部製造業で増加しているものの、企業の人件費抑制スタンスに変化がみられないことから、全体として捗々しい改善をみていない。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、8月は、件数、負債金額とも前年を下回った。9月は、件数、負債金額とも前年を上回ってはいるが、大型倒産もなく、水準としては落ち着いた動きとなっている。

6. 金融動向

預金は、個人預金が堅調に推移していることから、全体として底固い動きを続けている。

貸出は、個人向けが住宅ローンを中心に堅調に推移しているが、法人向けが引き続き低迷していることから、全体としては低調に推移している。

以上